

りそな つみたて国内株式 アクティブファンド

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2025年2月17日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「りそな つみたて国内株式アクティブファンド」は、2025年2月17日に第5期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年5月20日から無期限です。	
運用方針	国内の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の積極的な成長を図ることを目指して運用を行います。	
主要投資対象	りそな つみたて国内株式 アクティブファンド	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンドの受益証券
	RM国内株式リサーチ・ アクティブマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	りそな つみたて国内株式 アクティブファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	RM国内株式リサーチ・ アクティブマザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ： <https://www.resona-am.co.jp/>

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル：0120-223351

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			東 証 株 価 指 数 (T O P I X、配当込み)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落	中 率	期 騰 落		
(設定日)	円			円	%		%	百万円
2020年5月20日	10,000			—	—	2,295.94	—	501
1期(2021年2月15日)	13,430			0	34.3	3,053.35	99.3	672
2期(2022年2月15日)	13,319			0	△ 0.8	3,055.65	99.4	667
3期(2023年2月15日)	13,937			0	4.6	3,258.92	98.7	29
4期(2024年2月15日)	18,558			0	33.2	4,356.86	98.7	462
5期(2025年2月17日)	20,108			0	8.4	4,760.51	98.8	885

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 東証株価指数（T O P I X、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、T O P I Xに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

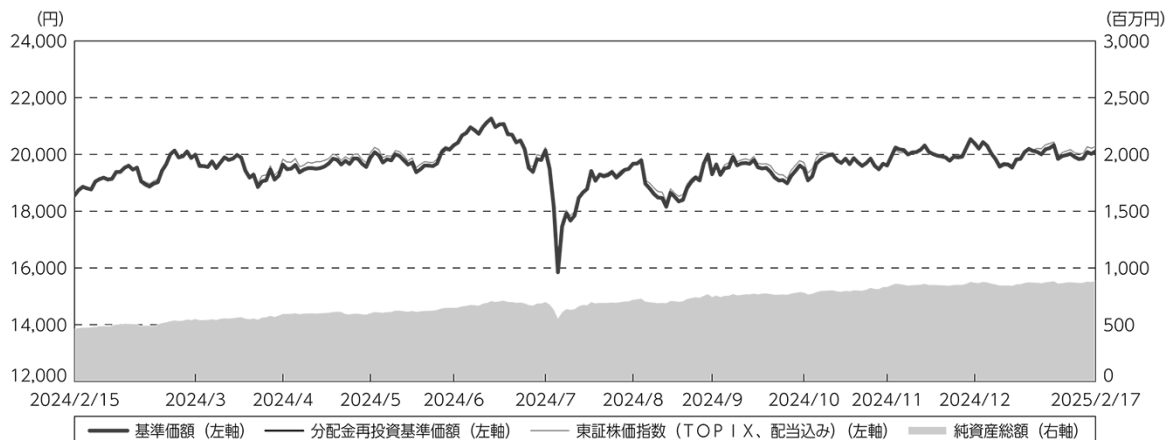
年	月	日	基 準	価 額	東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 み) (参 考 指 数)	株 組 入 比 式 率
				騰 落 率		
(期 首)			円	%		%
2024年	2	15日	18,558	—	4,356.86	98.7
	2	月末	19,141	3.1	4,499.61	97.1
	3	月末	19,993	7.7	4,699.20	98.0
	4	月末	19,642	5.8	4,656.27	98.1
	5	月末	19,881	7.1	4,710.15	98.1
	6	月末	20,324	9.5	4,778.56	99.5
	7	月末	20,143	8.5	4,752.72	98.8
	8	月末	19,672	6.0	4,615.06	98.7
	9	月末	19,305	4.0	4,544.38	98.0
	10	月末	19,508	5.1	4,629.83	98.0
	11	月末	19,613	5.7	4,606.07	98.3
	12	月末	20,391	9.9	4,791.22	98.9
2025年	1	月末	20,331	9.6	4,797.95	98.9
(期 末)						
2025年	2	17日	20,108	8.4	4,760.51	98.8

(注) 騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2024年2月16日～2025年2月17日)

期中の基準価額等の推移



期 首：18,558円

期 末：20,108円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 8.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、期首(2024年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は当ファンドの参考指数です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX、配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場の上昇が追い風となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。

投資環境

国内株式市況

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。日銀による緩和的な金融政策が相場を下支えするなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。期後半は、米国景気後退懸念の広がりを背景に、国内株式市場は不安定な動きとなり、日経平均株価は一日の値幅として過去最大の下落・上昇幅を記録する場面もみられました。期末にかけては、海外株式市場の上昇や円安進行などを受け、国内株式市場は下値を徐々に切り上げる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

日米の金融政策や為替相場の動向に株式市場が影響されるなか、当ファンドでは固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な評価材料がある企業を中心に投資しました。中でも資本コストや株価を意識した経営の広がりを受けて、株主還元強化や事業構造改革を通じて資本効率の改善に注力する企業に注目しました。また、利ザヤの改善に加え、多様なソリューション提供で総合金融グループとしての強みを持つメガバンク株のオーバウエイトを維持するとともに、生成AI（人工知能）投資の拡大で恩恵を受ける企業への投資を進めました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■アシックス

ランニングシューズを中心とする大手スポーツシューズメーカーで、海外売上比率が8割を超えるグローバルカンパニーです。売り上げ重視から収益性重視へと経営方針を転換し、コア事業への注力やコスト管理の徹底など収益性改善に取り組んでいることに注目し、投資しています。足元では売り上げに占める高付加価値製品の比率上昇や在庫管理の徹底で収益性改善が想定以上に進んでいることに加え、ブランド戦略の奏功で売り上げが拡大していることから、当期において株価は上昇しました。

■フジクラ

国内電線の大手で、過去に業績が悪化したことを受けて事業の構造改革を進めた結果、光の伝送損失の低さを強みとして世界の光部品市場で高いシェアを占めています。生成AIの普及でデータセンター投資が増大し、データセンター間や内部をつなぐ光部品の需要が拡大しており、業績成長の加速を見込んで投資しています。足元ではデータセンター需要を取り込んだ光部品の売り上げが想定以上に好調で、技術優位性のある幅広い製品群によって持続的成長への期待が高まっており、当期において株価は上昇しました。

＜マイナス要因＞

■信越化学工業

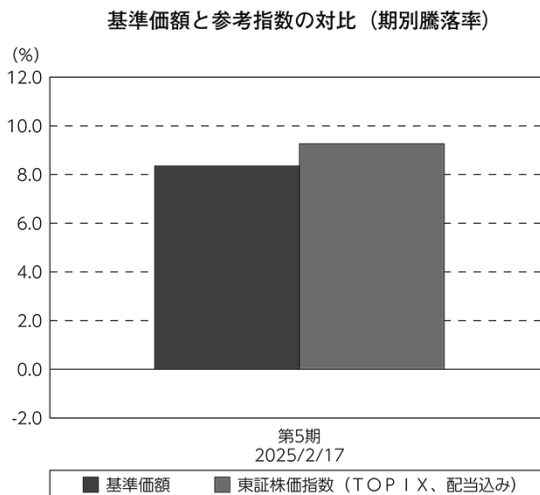
住宅建材などに使用される塩ビ（塩化ビニル樹脂）、半導体素材であるシリコンウエハーで世界トップのシェアを占めるグローバル企業です。顧客ニーズに対して営業・研究開発・製造が一体となって素早く、かつ柔軟に対応することで持続的な成長を実現しています。当期においては、2024年9月以降米国での利下げ期待の後退で住宅需要の減少が不安視されたことや、民生用を中心に半導体需要の回復が遅れていることから、業績への悪影響が懸念され株価は下落しましたが、中期的な業績成長への期待は変わらず、継続保有としています。

■第一三共

がん領域に注力する国内大手製薬会社で、ADC（抗体薬物複合体）を中心に新薬開発を行っています。ADCは抗体に抗がん剤などの薬剤を付加したもので、抗体が特定の分子を持つがん細胞に結合する性質を利用して、薬剤を直接がん細胞に届け、攻撃するものです。抗体部分を変えることで何種もの新薬を生み出すことができるもので、その成長性を当ファンドでは評価しています。足元業績は堅調に推移しているものの、期待された一部のがん治療薬の効能承認に向けた進捗が遅れていることが嫌気され、当期において株価は軟調となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2024年2月16日～ 2025年2月17日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,108

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

国内株式市場は、米景気の軟着陸期待から足元は底堅い動きが予想されますが、日米の金融政策や為替動向に加え、トランプ政権の政策次第では大きな波乱が生じる局面も想定されます。そうしたなか、幅広い投資機会を探索しつつ、外部環境に左右されにくい、固有の業績改善ドライバーを持つ企業や明確な評価材料を有する企業を中心に引き続き投資を進めます。中でも資本効率改善や事業ポートフォリオの見直しを進める企業、社会構造の変化を捉えた持続的な成長が期待される企業、固有の強みを活かした利益成長の加速が見込まれる企業に注目します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

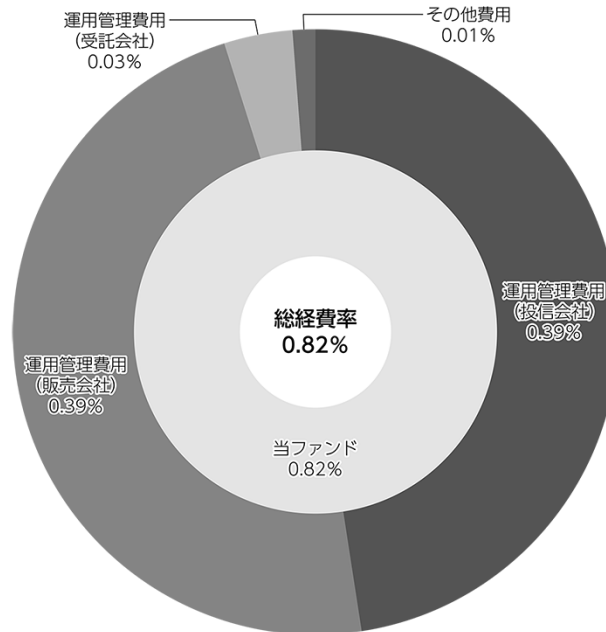
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 164	% 0.830	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(79)	(0.398)	ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(79)	(0.398)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	42	0.211	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(42)	(0.211)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.007	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	207	1.048	
期中の平均基準価額は、19,828円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.82%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	222, 731	452, 340	41, 414	84, 410

○株式売買比率

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5, 959, 352千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3, 326, 127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1. 79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	240,352	421,669	884,704

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド	884,704	99.5
コール・ローン等、その他	4,741	0.5
投資信託財産総額	889,445	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	889,445,082
コール・ローン等	4,740,499
RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド(評価額)	884,704,538
未収利息	45
(B) 負債	3,481,572
未払解約金	110,196
未払信託報酬	3,344,272
その他未払費用	27,104
(C) 純資産総額(A－B)	885,963,510
元本	440,595,179
次期繰越損益金	445,368,331
(D) 受益権総口数	440,595,179口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,108円

(注) 当ファンドの期首元本額は249,110,926円、期中追加設定元本額は278,928,424円、期中一部解約元本額は87,444,171円です。
(注) 当期末の1口当たり純資産額は2.0108円です。

○損益の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,904
受取利息	3,113
支払利息	△ 209
(B) 有価証券売買損益	49,665,063
売買益	56,081,690
売買損	△ 6,416,627
(C) 信託報酬等	△ 5,809,849
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	43,858,118
(E) 前期繰越損益金	49,897,215
(F) 追加信託差損益金	351,612,998
(配当等相当額)	(226,557,816)
(売買損益相当額)	(125,055,182)
(G) 計(D＋E＋F)	445,368,331
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	445,368,331
追加信託差損益金	351,612,998
(配当等相当額)	(227,630,469)
(売買損益相当額)	(123,982,529)
分配準備積立金	93,755,333

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,503,117円)、費用控除後の有価証券等損益額(31,355,001円)、信託約款に規定する収益調整金(351,612,998円)および分配準備積立金(49,897,215円)より分配対象収益は445,368,331円(1万口当たり10,108円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

RM国内株式リサーチ・アクティブマザーファンド

運用報告書

第5期（決算日 2025年2月17日）
（2024年2月16日～2025年2月17日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2020年5月20日から無期限です。
運用方針	①主として、国内の金融商品取引所に上場されている*株式に投資し、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。なお、国内株式を対象とした株価指数先物取引を活用することがあります。 *上場予定を含みます。 ②徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。 ③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
主要投資対象	・国内の金融商品取引所に上場されている株式
主な投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。

りそなアセットマネジメント 株式会社

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 み) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 率	期 騰 落 率		
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2020年5月20日	10,000	—	2,295.94	—	500
1期(2021年2月15日)	13,516	35.2	3,053.35	99.4	752
2期(2022年2月15日)	13,516	0.0	3,055.65	99.4	749
3期(2023年2月15日)	14,261	5.5	3,258.92	98.8	4,365
4期(2024年2月15日)	19,206	34.7	4,356.86	98.9	3,242
5期(2025年2月17日)	20,981	9.2	4,760.51	99.0	4,617

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額（元本＝10,000円）です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 東証株価指数（T O P I X、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、T O P I Xに関する著作権、知的財産権その他の一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東 証 株 価 指 数 (T O P I X 、 配 当 込 み) (参 考 指 数)		株 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%	%
2024年2月15日	19,206	—	4,356.86	98.9
2月末	19,818	3.2	4,499.61	97.2
3月末	20,720	7.9	4,699.20	98.1
4月末	20,378	6.1	4,656.27	98.2
5月末	20,636	7.4	4,710.15	98.3
6月末	21,109	9.9	4,778.56	98.8
7月末	20,935	9.0	4,752.72	98.9
8月末	20,466	6.6	4,615.06	98.8
9月末	20,082	4.6	4,544.38	98.1
10月末	20,306	5.7	4,629.83	98.2
11月末	20,428	6.4	4,606.07	98.4
12月末	21,255	10.7	4,791.22	99.0
2025年1月末	21,206	10.4	4,797.95	99.1
(期 末)				
2025年2月17日	20,981	9.2	4,760.51	99.0

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2024年2月16日～2025年2月17日)

期中の基準価額等の推移

○基準価額の主な変動要因

国内株式市場の上昇が追い風となり、当ファンドの基準価額も上昇しました。



投資環境

国内株式市場

国内株式市場は、前期末と比較して上昇しました。日銀による緩和的な金融政策が相場を下支えするなか、海外投資家の買い越しも目立ち、日経平均株価（日経225）は史上最高値を更新しました。期後半は、米国景気後退懸念の広がりを背景に、国内株式市場は不安定な動きとなり、日経平均株価は一日の値幅として過去最大の下落・上昇幅を記録する場面もみられました。期末にかけては、海外株式市場の上昇や円安進行などを受け、国内株式市場は下値を徐々に切り上げる展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行いました。

日米の金融政策や為替相場の動向に株式市場が影響されるなか、当ファンドでは固有の成長ドライバーを持つ企業や明確な評価材料がある企業を中心に投資しました。中でも資本コストや株価を意識した経営の広がりを受けて、株主還元強化や事業構造改革を通じて資本効率の改善に注力する企業に注目しました。また、利ザヤの改善に加え、多様なソリューション提供で総合金融グループとしての強みを持つメガバンク株のオーバウエイトを維持するとともに、生成AI（人工知能）投資の拡大で恩恵を受ける企業への投資を進めました。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■アシックス

ランニングシューズを中心とする大手スポーツシューズメーカーで、海外売上比率が8割を超えるグローバルカンパニーです。売り上げ重視から収益性重視へと経営方針を転換し、コア事業への注力やコスト管理の徹底など収益性改善に取り組んでいることに注目し、投資しています。足元では売り上げに占める高付加価値製品の比率上昇や在庫管理の徹底で収益性改善が想定以上に進んでいることに加え、ブランド戦略の奏功で売り上げが拡大していることから、当期において株価は上昇しました。

■フジクラ

国内電線の大手で、過去に業績が悪化したことを受けて事業の構造改革を進めた結果、光の伝送損失の低さを強みとして世界の光部品市場で高いシェアを占めています。生成AIの普及でデータセンター投資が増大し、データセンター間や内部をつなぐ光部品の需要が拡大しており、業績成長の加速を見込んで投資しています。足元ではデータセンター需要を取り込んだ光部品の売り上げが想定以上に好調で、技術優位性のある幅広い製品群によって持続的成長への期待が高まっており、当期において株価は上昇しました。

<マイナス要因>

■信越化学工業

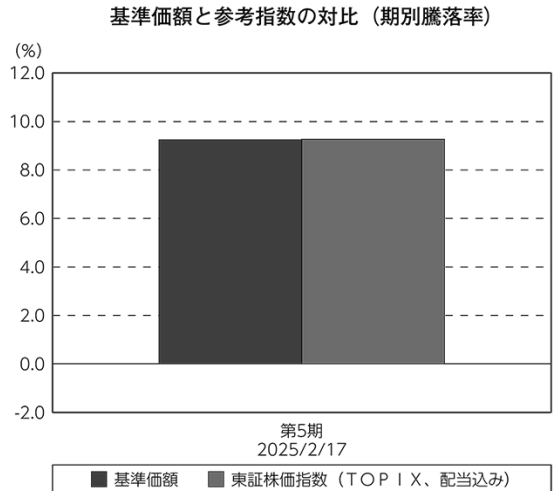
住宅建材などに使用される塩ビ(塩化ビニル樹脂)、半導体素材であるシリコンウエハーで世界トップのシェアを占めるグローバル企業です。顧客ニーズに対して営業・研究開発・製造が一体となって素早く、かつ柔軟に対応することで持続的な成長を実現しています。当期においては、2024年9月以降米国での利下げ期待の後退で住宅需要の減少が不安視されたことや、民生用を中心に半導体需要の回復が遅れていることから、業績への悪影響が懸念され株価は下落しましたが、中期的な業績成長への期待は変わらず、継続保有としています。

■第一三共

がん領域に注力する国内大手製薬会社で、ADC(抗体薬物複合体)を中心に新薬開発を行っています。ADCは抗体に抗がん剤などの薬剤を付加したもので、抗体が特定の分子を持つがん細胞に結合する性質を利用して、薬剤を直接がん細胞に届け、攻撃するものです。抗体部分を変えることで何種もの新薬を生み出すことができるもので、その成長性を当ファンドでは評価しています。足元業績は堅調に推移しているものの、期待された一部のがん治療薬の効能承認に向けた進捗が遅れていることが嫌気され、当期において株価は軟調となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークを設けておりません。グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



○今後の運用方針

引き続き、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、徹底したボトムアップ・リサーチを通じ、適正な企業価値や、業績や成長性の株価への織り込み度合を分析し、今後の株価上昇が期待される銘柄へ投資を行います。

国内株式市場は、米景気の軟着陸期待から足元は底堅い動きが予想されますが、日米の金融政策や為替動向に加え、トランプ政権の政策次第では大きな波乱が生じる局面も想定されます。そうしたなか、幅広い投資機会を探索しつつ、外部環境に左右されにくい、固有の業績改善ドライバーを持つ企業や明確な評価材料を有する企業を中心に引き続き投資を進めます。中でも資本効率改善や事業ポートフォリオの見直しを進める企業、社会構造の変化を捉えた持続的な成長が期待される企業、固有の強みを活かした利益成長の加速が見込まれる企業に注目します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 44 (44)	% 0.212 (0.212)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	44	0.212	
期中の平均基準価額は、20,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 2 月16日～2025年 2 月17日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,150 (213)	千円 3,543,069 (-)	千株 1,423	千円 2,416,282

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年2月16日～2025年2月17日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,959,352千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,326,127千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年2月17日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
I N P E X	12.4	—	—
建設業 (2.1%)			
ウエストホールディングス	7.4	—	—
ショーボンドホールディングス	5	7	33,782
鹿島建設	10.6	—	—
東鉄工業	5.3	7.4	22,829
大和ハウス工業	9.4	8.2	41,065
食料品 (2.4%)			
森永製菓	3.2	13.6	34,020
サントリー食品インターナショナル	5.3	—	—
味の素	4.7	6.3	38,663
ニチレイ	7.1	10.2	34,669
化学 (3.2%)			
日産化学	3	—	—
信越化学工業	18.7	19.8	92,307
積水化学工業	9.1	15.6	39,499
日油	2.5	7.7	15,796
医薬品 (4.1%)			
中外製薬	7	13	96,031
ロート製薬	8.8	8.5	19,626
第一三共	16.1	20	72,740
ゴム製品 (－%)			
TOYO TIRE	12.9	—	—
ガラス・土石製品 (0.6%)			
TOTO	—	7	26,320
鉄鋼 (1.5%)			
日本製鉄	12.7	19.8	67,122
非鉄金属 (1.3%)			
フジクラ	—	8.6	60,475
機械 (3.0%)			
三浦工業	—	6.8	21,712
アマダ	16	—	—
ディスコ	1	1.1	51,766

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	0.5	—	—
日立建機	7.4	—	—
竹内製作所	1.8	—	—
三菱重工業	—	30.9	65,353
電気機器 (24.9%)			
日立製作所	9.5	53	234,260
富士電機	6.1	7.3	49,800
ニデック	—	17.7	47,028
日本電気	—	5.3	81,885
富士通	—	25.5	79,101
ルネサスエレクトロニクス	21.1	22.8	57,216
パナソニック ホールディングス	—	26.3	47,997
ソニーグループ	7.2	58.3	224,863
TDK	4.5	36.5	61,739
横河電機	8.6	12.4	35,185
堀場製作所	—	1.4	13,491
キーエンス	1.2	1.7	110,177
東京エレクトロン	3	3.8	94,202
輸送用機器 (7.6%)			
デンソー	25.7	22.8	43,981
いすゞ自動車	9.4	—	—
トヨタ自動車	52.5	77.5	214,946
武蔵精密工業	14.1	11.9	35,997
スズキ	5.2	26.7	51,531
精密機器 (2.5%)			
HOYA	—	4	76,840
朝日インテック	6.4	14.7	39,337
その他製品 (2.1%)			
大日本印刷	6.2	12.8	28,032
アシックス	9.4	17.9	68,073
陸運業 (2.1%)			
西日本旅客鉄道	7.2	22.8	64,968
京阪ホールディングス	15.4	—	—
センコーグループホールディングス	20.9	23.5	33,041

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
海運業 (0.8%)			
日本郵船	—	6.7	34,994
情報・通信業 (10.0%)			
N E C ネットエスアイ	6.9	—	—
インターネットイニシアティブ	10.9	20.4	54,304
S B テクノロジー	6.3	—	—
大塚商会	8.1	13.8	49,486
電通総研	5.7	—	—
日本電信電話	599.3	—	—
K D D I	—	24.4	121,731
カブコン	4.8	17.2	65,738
コナミグループ	4.5	4.7	86,856
ソフトバンクグループ	5.3	8.1	79,428
卸売業 (4.6%)			
伊藤忠商事	8.5	9.9	63,637
豊田通商	5.8	21.1	52,665
三井物産	14.8	33	91,905
小売業 (3.7%)			
マツキョココカラ&カンパニー	13.3	17.6	39,573
良品計画	—	7.1	28,613
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	6.6	18.4	78,236
日本瓦斯	10.4	10.8	23,965
丸井グループ	10.1	—	—
銀行業 (12.6%)			
三菱U F J フィナンシャル・グループ	74.8	96.8	191,906

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	14.3	41.8	162,058
山陰合同銀行	13.1	18.5	23,569
みずほフィナンシャルグループ	20.3	45.1	196,185
証券・商品先物取引業 (1.2%)			
大和証券グループ本社	52.3	50.9	54,335
保険業 (4.3%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.1	22.2	69,108
東京海上ホールディングス	12.2	13.3	68,734
T & D ホールディングス	8.7	18.8	59,389
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	10.5	28.4	87,812
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	18.5	—	—
三井不動産	10	58.3	76,751
東京建物	11.1	—	—
サービス業 (1.8%)			
オープンアップグループ	—	12.4	23,820
オリエンタルランド	9.3	—	—
リゾートトラスト	12.4	7.6	23,803
K e e P e r 技研	—	8.2	33,169
合 計	株 数 ・ 金 額	1,413	1,353
	銘柄数<比率>	73	68
			4,569,257
			<99.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,569,257	76.5
コール・ローン等、その他	1,404,742	23.5
投資信託財産総額	5,973,999	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○特定資産の価格等の調査

(2024年2月16日～2025年2月17日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年2月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,973,999,485
コール・ローン等	1,399,842,658
株式(評価額)	4,569,257,150
未収入金	1,036,954
未収配当金	3,849,300
未収利息	13,423
(B) 負債	1,356,423,522
未払金	1,356,423,522
(C) 純資産総額(A－B)	4,617,575,963
元本	2,200,818,723
次期繰越損益金	2,416,757,240
(D) 受益権総口数	2,200,818,723口
1万口当たり基準価額(C／D)	20,981円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,688,378,530円、期中追加設定元本額は1,133,212,654円、期中一部解約元本額は620,772,461円です。

(注) 2025年2月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・リそな国内株式マーケットニュートラル(FoFs用)(適格機関投資家専用)	1,123,846,119円
・リそな国内株式リサーチ・アクティブファンド(適格機関投資家専用)	655,303,218円
・リそな つみたて国内株式アクティブファンド	421,669,386円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は2.0981円です。

○損益の状況 (2024年2月16日～2025年2月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	69,829,820
受取配当金	69,747,619
受取利息	86,468
その他収益金	219
支払利息	△ 4,486
(B) 有価証券売買損益	235,624,036
売買益	597,096,027
売買損	△ 361,471,991
(C) 当期損益金(A＋B)	305,453,856
(D) 前期繰越損益金	1,554,348,201
(E) 追加信託差損益金	1,204,870,646
(F) 解約差損益金	△ 647,915,463
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,416,757,240
次期繰越損益金(G)	2,416,757,240

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。